

第 19 期 計 算 書 類

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,001,426	流動負債	1,161,067
現金・預金	1,168,466	トレーディング商品	-
預託金	700,000	商品有価証券等	-
トレーディング商品	283,315	約定見返勘定	1,772
商品有価証券等	282,487	信用取引負債	296,269
デリバティブ取引	827	信用取引借入金	288,561
約定見返勘定	56,021	信用取引貸証券受入金	7,708
信用取引資産	296,269	預り金	603,717
信用取引貸付金	288,561	受入保証金	76,225
信用取引借証券担保金	7,708	有価証券等受入未了勘定	7,145
立替金	84,309	前受金	190
短期差入保証金	358,765	未払金	20,650
前払費用	9,746	未払費用	112,099
未収入金	9,518	未払法人税等	9,279
未収収益	33,467	賞与引当金	24,000
その他流動資産	1,545	リース債務	9,718
固定資産	356,272	固定負債	416,841
有形固定資産	64,437	退職給付引当金	380,170
建物	28,716	資産除去債務	12,737
器具・備品	7,125	繰延税金負債	2,519
リース資産	28,595	リース債務	21,412
無形固定資産	4,272	特別法上の準備金	5,633
ソフトウェア	4,272	金融商品取引責任準備金	5,633
投資その他の資産	287,562	負債合計	1,583,542
投資有価証券	68		
関係会社株式	241,523	純資産の部	
出資金	8,379	株主資本	1,774,156
関係会社出資金	1,409	資本金	1,000,000
社内長期貸付金	550	資本剰余金	109,811
長期差入保証金	35,224	資本準備金	-
長期前払費用	408	その他資本剰余金	109,811
		利益剰余金	664,344
		利益準備金	38,408
		その他利益剰余金	625,935
		繰越利益剰余金	625,935
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	1,774,156
資産合計	3,357,699	負債・純資産合計	3,357,699

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,791,831
受 入 手 数 料	630,641	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,145,393	
金 融 収 益	15,796	
金 融 費 用		10,313
純 営 業 収 益		1,781,517
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,579,930
取 引 関 係 費	197,498	
人 件 費	1,142,667	
不 動 産 関 係 費	78,744	
事 務 費	79,148	
減 価 償 却 費	16,816	
租 税 公 課	26,825	
その他の販売費・一般管理費	38,229	
営 業 利 益		201,586
営 業 外 収 益		464
雑 益	464	
営 業 外 費 用 損		1,231
雑 損	1,231	
経 常 利 益		200,819
特 別 利 益		—
特 別 損 失		67,231
訴 訟 費 用	66,316	
固 定 資 産 除 却 損	914	
税引前当期純利益		133,587
法人税、住民税及び事業税		19,135
法人税等調整額		▲320
当 期 純 利 益		114,773

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首 残高	1,000,000	—	109,811	109,811	34,917	549,571	584,488	1,694,299
剰余金の 配当	—	—	—	—	3,491	△38,408	△34,917	△34,917
当期 純利益	—	—	—	—	—	114,773	114,773	114,773
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期 変動額計	—	—	—	—	3,491	76,364	79,856	79,856
当期末 残高	1,000,000	—	109,811	109,811	38,408	625,935	664,344	1,774,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	1,694,299
剰余金の配当	—	—	△34,917
当期純利益	—	—	114,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額計	—	—	79,856
当期末残高	—	—	1,774,156

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他の有価証券
 - i) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - ii) 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～18 年、器具備品 4 年～10 年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円
上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,805 千円
3. 立替金について貸倒引当金 84,262千円を控除しております。
4. 差入有価証券等
 - (1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	7,565千円
信用取引借入金の本担保証券	247,377千円
差入保証金代用有価証券	171,654千円
 - (2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	7,565千円
信用取引貸付金の本担保証券	247,377千円
受入保証金代用有価証券	211,922千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する短期金銭債権 6,140 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	279,157 千円
販売費及び一般管理費	8,606 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	440 千円
2. 訴訟費用には、貸倒引当金繰入額 35,179 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	139,668株	—	—	139,668株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,917	250	平成29年3月31日	平成29年6月28日
合計		34,917			

3. 新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成21年3月10日	普通株式	1,680株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金(否認額)であります。全額、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上によるものであります。

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店事務所及び各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.018~1.818%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,860千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	371千円
時の経過による調整額	86千円
資産除去債務の履行による減少額	580千円
期末残高	12,737千円

【リース取引により使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達について

は社債の発行によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されておりますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,168,466	1,168,466	—
(2) 預託金	700,000	700,000	—
(3) 商品有価証券	282,487	282,487	—
(4) 約定見返勘定	56,021	56,021	—
(5) 信用取引資産	296,269	296,269	—
(6) 立替金	84,309	84,309	—
(7) 短期差入保証金	358,765	358,765	—
(8) 未収入金	9,518	9,518	—
(9) 未収収益	33,467	33,467	—
(10) 長期差入保証金	35,224	35,190	△34
資産合計	3,024,531	3,024,496	△34
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	1,772	1,772	—
(3) 信用取引負債	296,269	296,269	—
(4) 預り金	603,717	603,717	—
(5) 受入保証金	76,225	76,225	—
(6) 有価証券等受入未了勘定	7,145	7,145	—
(7) 未払金	20,650	20,650	—
(8) 未払費用	112,099	112,099	—
(9) 未払法人税等	9,279	9,279	—
(10) リース債務	31,130	31,202	72
負債合計	1,158,289	1,158,362	72
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	827	827	—
デリバティブ取引合計	827	827	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) (3) 商品有価証券（資産）及び (1) 商品有価証券（負債）

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (10) 長期差入保証金

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (10) リース債務

リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券（非上場株式）	68
② 関係会社株式	241,523
③ 出資金	8,379
④ 関係会社出資金	1,409
⑤ 社内長期貸付金	550

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子 会 社	キャピタル アセットマネ ジメント 株式会社	所有 直接 94.8%	当社が販売す る投資信託の 委託会社	信託報酬	62,970	未収収益	4,558
				成功報酬	211,742	-	-
				業務委託報酬	4,444	-	-
	Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited	所有 直接 90.0%	役務の 受入	業務委託費	7,903	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。
- (2) 業務委託報酬及び業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	12,702 円 66 銭
1 株当たり当期純利益	821 円 75 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益 金 額	114,773 千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	— 千円
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 金 額	114,773 千円
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	139,668 株

【重要な後発事象に関する注記】

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日（予定）として、当社及びキャピタル アセットマネジメント(株)（以下、「CAM」という。）が株式移転の方法により、完全親会社であるキャピタル フィナンシャルホールディングス(株)（以下、「共同持株会社」という。）を設立することについて、本株式移転に関する株式移転計画を作成のうえ、平成 30 年 5 月 29 日開催の当社の取締役会において承認決議しました。

1. 共同持株会社設立の目的

当社は、平成 22 年 3 月に系列資産運用会社として CAM を発足（買収した資産運用会社 2 社を合併）させ、直接傘下におきましたが、今般、CAM の独立性を一層確実なものとするべく、当社と CAM を並列におき、2 社の 100% 親会社として本持株会社を設立するものであります。

また、今後当社グループが更なる成長を遂げるためには、グループ全体を見渡し、限られた経営資源の最適配分を行い、事業単位での競争力を強化していく必要があります。このためにも、持株会社体制に移行し、本持株会社に管理・統括機能を集中させることが効果的であると判断したものであります。

2. 株式移転の日程

平成 30 年 5 月 29 日	株式移転計画の承認取締役会（当社）
平成 30 年 6 月 7 日	株式移転計画の承認取締役会（CAM）
平成 30 年 6 月 7 日	株式移転計画締結（両社）
平成 30 年 6 月 26 日（予定）	定時株主総会で株式移転計画を承認（当社）
平成 30 年 6 月 27 日（予定）	定時株主総会で株式移転計画を承認（CAM）
平成 30 年 10 月 1 日（予定）	株式移転の日（共同持株会社設立日）

3. 株式移転の方式

当社及び CAM を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

4. 株式移転比率

	当社	CAM
株式移転比率	1	2.727

当社の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 1 株を割当て交付いたします。CAM の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 2.727 株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当社及びCAM 両社協議の上、変更することがあります。

5. 共同持株会社の概要

(1) 商号 キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社

(2) 本店所在地 東京都千代田区

(3) 代表者の氏名 代表取締役 筒井 豊春

(4) 資本金の額 資本金 1,000,000,000 円

(5) 事業の目的

1. 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配および管理すること目的とする。

1. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
2. その他の金融サービス及びそれに付帯または関連する業務
3. 内外経済、金融及び資本市場に関する調査研究及びその受託に付帯または関連する業務
4. 商品投資顧問業
5. 不動産の売買、賃貸借及びその仲介に係る業務
6. 損害保険代理店業務
7. 出版事業、広告代理業及びその他の情報サービスに係る業務
8. 教育・文化に係る業務

2. 当社は、前項に関連する全ての業務を営むことが出来る。

6. 今後の見通し

本株式移転による業績への影響は軽微であります。

第 19 期計算書類附属明細書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	32,111	821	1,415	2,800	28,716	10,959	39,675
	器具・備品	7,604	3,108	0	3,586	7,125	14,431	21,556
	リース資産	18,033	17,434	—	6,872	28,595	12,414	41,009
	計	57,749	21,363	1,415	13,259	64,437	37,805	102,242
無形固定資産	ソフトウェア	7,829	—	—	3,557	4,272		
	計	7,829	—	—	3,557	4,272		

(注) 1. 当期増加額の主なもの

器具・備品

リース資産

2. 当期減少額の主なもの

建物

SI-Net（日証協ネットワーク）機器更新、PC、モニター複合機、サーバー

電話回線工事

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	49,082	35,179	—	84,262
賞与引当金	30,000	30,000	36,000	24,000
退職給付引当金	484,207	65,848	169,885	380,170
金融商品取引責任準備金	5,633	—	—	5,633

(注) 貸倒引当金については、該当する資産の金額から直接控除しております。

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
取引関係費	
支払手数料	78,393
取引所・協会費	4,670
通信・運送費	76,362
旅費・交通費	16,776
広告宣伝費	2,591
交際費	18,704
小 計	197,498
人件費	
役員報酬	76,512
従業員給料	827,942
その他の報酬・給料	26,649
退職給付費用	61,266
福利厚生費	102,800
賞与	23,495
賞与引当金繰入	24,000
小 計	1,142,667
不動産関係費	
不動産費	70,541
器具・備品費	8,203
小 計	78,744
事務費	
事務委託費	66,628
事務用品費	12,520
小 計	79,148
減価償却費	16,816
租税公課	26,825
その他の販売費・一般管理費	38,229
合 計	1,579,930

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 11 日

キャピタル・パートナーズ証券株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指 定 社 員 公認会計士 宮村和哉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャピタル・パートナーズ証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上